



やつしろ

第47号
平成29年
5月1日発行

平成29年3月定例会

市議会だより



平成29年3月定例会会期日程

- 2月27日(月) 本会議／開会
総務委員会
建設環境委員会
3月 6日(月) 本会議／質疑・一般質問
7日(火) 本会議／質疑・一般質問
議会改革特別委員会
8日(水) 本会議／質疑・一般質問
9日(木) 本会議／質疑・一般質問
10日(金) 本会議／質疑・一般質問
13日(月) 新庁舎建設に関する特別委員会
14日(火) 経済企業委員会
15日(水) 建設環境委員会
16日(木) 文教福祉委員会
17日(金) 総務委員会
24日(金) 本会議／討論・採決

▲南川大橋（南部幹線）

橋長194メートル、幅員30メートル

目次

- 3月定例会 2
- 委員長報告 4
- 質疑・一般質問 6
- 特集記事 13
- 採決結果 15
- 編集後記 16

編集・文責／八代市議会広報委員会

3月定例会

GIKAI

3月定例会は、2月27日から3月24日まで開催され、条例議案15件、予算議案19件、発議案2件、その他8件を審議し、議案は全て可決されました。

可決

条例制定・改正など

(主なものを抜粋して掲載)

指定管理者の指定について

- ◆公の施設の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるもの。

1 施 設 名	八代市スポーツ・コミュニティ広場、八代市弓道場、八代市球技場、八代市民プール、八代市民球場、八代市総合体育館、八代市立武道館、八代市相撲場
2 指定管理者となる団体	(名称) NPO法人八代市体育協会 (所在) 八代市緑町11番地1
3 指定の期間	平成29年4月1日から平成34年3月31日 まで

八代市報酬及び費用弁償条例の一部改正について

- ◆消防団員の処遇改善のため、分団長以下の階級にある者の報酬額の見直し（増額）を行うもの。

改正前

消防団 分団長	年額 58,000円
〃 副分団長	〃 40,000円
〃 部長	〃 35,000円
〃 班長	〃 21,000円
〃 団員 ※	〃 17,000円

改正後

年額 63,000円
〃 45,000円
〃 40,000円
〃 26,000円
〃 22,000円

※限定活動消防団員を除く。

(平成29年4月1日施行)

八代市債権管理条例の制定について

- ◆市が保有する金銭の給付を目的とする権利（市税、介護保険料、使用料、手数料、返還金、貸付金等）の発生から消滅までの一連の事務処理（督促、滞納処分、強制執行等）について、一般的基準を定めるに当たり、所要の条例を制定するもの。

(平成29年4月1日施行)

八代市いじめ防止等対策委員会設置条例の制定について

- ◆八代市いじめ防止基本方針に基づく地域におけるいじめ防止等の対策を実効的に行うため、教育委員会にいじめ防止対策推進法に基づく附属機関を設置するもの。

(平成29年4月1日施行)

予算

(主なものを抜粋して掲載)

平成28年度 一般会計補正予算、
平成29年度 一般会計予算など

平成28年度一般会計補正予算 13億20万円

可決

全国高校野球甲子園出場応援事業（先議分）

◆平成29年1月27日に、秀岳館高等学校の「第89回選抜高等学校野球大会」への出場が決定したため、大会出場に要する経費の一部を補助するもの。

補助金：300万円

平成29年度一般会計予算 657億5,650万円

可決

環境センター建設事業

103億4,329万円

財源内訳：国庫支出金 26億6,826万円
市 債 56億5,760万円
基金繰入金 20億円

- ・環境影響評価事後調査業務：498万円
- ・設計施工監理業務：3,103万円
- ・環境センター施設整備・運営事業：74億1,666万円
※エネルギー回収推進施設
- ・環境センター整備事業：28億4,400万円
※マテリアルリサイクル推進施設、管理棟、外構工事 など

民俗伝統芸能伝承館（仮称） 整備事業

◆八代市民俗伝統芸能伝承館（仮称）
整備基礎調査業務委託

500万円

財源内訳：基金繰入金 500万円

地域福祉保健センター等 管理運営費

◆平成29年度より、温泉部分を除く千丁地域福祉保健センターを、八代市公民館として教育部に移管するもの。

2,747万円

いぐさ・畠表生産体制強化支援対策事業

◆いぐさ収穫機（ハーベスター）の導入支援を行うもの。

8,400万円

財源内訳：県 支出金 4,200万円
氷川町負担金 300万円

- ・導入予定台数 : 八代市（26台分） 氷川町（2台分）
- ・補助率 : 県1／3以内、市1／3以内

委員長報告

全ての議案を本会議できめ細かく審議することは、効率的ではないため、八代市議会においては、所管の各委員会に付託され審査がなされています。委員会で審査・調査を行った結果は、委員長から本会議において報告が行われます。ここでは、二月二十四日に行われた委員長報告を抜粋して掲載いたします。

新庁舎建設に関する特別委員会

◆平成二十九年度八代市一般会計予算・新庁舎建設基本・実施設計事業について

問 市庁舎建設基金事業百六十八万一千円の内容について

答 本基金事業は、平成二十六年度及び二十七年度において積み立てた市庁舎建設基金約八億円の利子である。

意見

今回、二日間にわたり本特別委員会を開催することとなつた一番の要因は、執行部

が、これまでの説明と異なる手法で公開プレゼンテーションを行つたという言行不一致にある。今後は、そのようなことがないよう、さまざまな事業の進捗状況等については速やかに本特別委員会へ報告をいただきたい。

意見

今回の詳細な資料提供については、透明性の確保に取り組んだという観点から評価するものである。今後もそのような姿勢で、事業に取り組んでいただきたい。

経済企業委員会

◆平成二十九年度八代市一般会計予算・クルーズ客船事業について

問 クルーズ客船寄港に伴い、上陸後のツアーキャのマナートラブルが懸念されると思うが、クルーズ客船内においてのツアーキャに対するマナー講座について

答 クルーズ客船内での実施が可能かはわからないが、ツアーバス内でビラの配布や口頭による啓発等については、旅行社に対し周知していくいただくよう協力を求めていきたい。

その他の中な質疑

○クルーズ客船寄港に伴う海上事故等について

答 市建築住宅課に申請後、課内で審査を行い、その後、協定を結んでいる宅建業協会でさらに審査を行い、基準を満たしたものが登録となる。

建設環境委員会

◆平成二十九年度八代市一般会計予算・空き家バンク事業について

問 現在の空き家バンク登録状況について

答 平成二十八年度の相談件数は三十件あり、そのうち申込件数が十件あつたが、登録まで至つたものは一件である。

問 今後登録件数がふえる見込みはあるのか

答 登録件数を確保することは重要であると思つてはいる。そこで、来年度は固定資産税の納付書・納税通知書を発行する際に空き家バンクのチラシを同封して周知を図る予定である。

問 空き家バンクの申し込みに対する物件の審査方法について

答 市建築住宅課に申請後、課内で審査をし、その後、協定を結んでいる宅建業協会でさらに審査を行い、基準を満たしたものが登録となる。

○耐震岸壁の整備に伴う地元負担金の見通しについて
○港湾関係事業における関係者への情報共有化について

問 八代市空き家バンク活用促進事業補助金に関する事項について、本市は他市からの移住定住に対する補助制度と思うが、市内在住の方が借り手や買い主の場合も本制度の対象となるのか

答 市内居住の方も補助対象となる。

- 老朽危険空き家促進事業の現状について

文教福祉委員会

◆平成二十九年度八代市一般会計予算・生活保護事業について

問 本事業費の具体的な内容について

答 本事業は、生活保護を適正に実施するための職員等の資質向上や人材の確保等を目的としており、具体的には、生活保護面接相談員、生活保護就労支援員、医療扶助相談員等の臨時職員賃金やケースワーカー及び监察指導員の研修会参加費等が主なものである。

問 業務遂行に当たり、臨時職員を採用している理由について

答 約十年前と比較すると、生活保護受給者数は倍近くに増加している。さらには、リーマンショックの影響により、離職者からの相

談がふえ、本市職員のみの対応では困難となつた。そこで、被保護者に対する就労支援や、医療機関の重複・頻回受診者に対する指導などを、国の補助金により、臨時職員を採用して対応を行つている。

意見 生活保護に関しては、全国的に不正受給が問題になるなど、非常に注目されている中、本市としては、スタッフを増員してさまざまな問題に対応していくことのあるので、生活保護費の減少や、生活保護からの自立につながるよう、しっかりと成果を出していくよう、管理運営を行つていただきたい。

意見 民生費予算の内容は、子供を産み育てる環境から、高齢者福祉、生活困窮者対策といつた、市民生活の一一番土台となる重要な施策であるという視点を常に持ち、予算の執行に当たつていただきたい。

その他の中な質疑

総務委員会

◆平成二十九年度八代市一般会計予算・歳入等について

問 合併特例債の借り入れ予定額が、合併当场からするとふえている理由について

答 合併時に作成した新市建設計画においては、合併特例債の借り入れ予定額を百六十二億円としていたが、合併特例債の適用期限の延長が見込まれたことに伴い、環境センター及び新庁舎建設についても合併特例債の活用を見込み、新市建設計画の見直しを図ったことから、借り入れ予定額が二百七十四億円に増額となつたものである。

その他の中な質疑

- 特別とん賛与税の算入対象となる船舶の種別について
○合併算定がえが地方交付税に与える影響と今後の推移予測について
○国、県からの補助が増加していることに対する執行部の所感について
○前年度予算に対し、市民税が増額及び固定資産税が減額となつた理由について
○日本中央競馬会事業所周辺環境整備寄附金の用途について
○放課後児童健全育成事業等補助金の算定根拠について
○八代支援学校販売学習売上金の有効活用について
○氷川町の負担を伴う事業の件数と負担金総額について
○法定外公共物の内容とその所有者について



議案に対する質疑と市政の各般にわたる一般質問は、3月6日から10日までの5日間、21人が通告・登壇し、幅広い活発な議論が展開されました。

主な質問のあらましと答弁の要旨は、次のとおりです。（通告順）

問う。フードバレー構想に關し市長の方針を

問 現場では果樹の老木化が問題となつて
伺うる。が八代市晚白柚改植支援事業について

問う。 フードバーー輸出促進事業について伺

◆八代港を活用した農林水産物の輸出促進について



村川
清則

答 教育部長・農林水産部長 本市の学校給食では、現在も地元農産物の使用に極力取り組んでいるところ。食材の調達や配達など課題も多い状況の中で平成二十七年度に府内の関係部署及び給食関係者で協議を行つた。学校給食における食育推進は、食の安全・安心、食文化の伝承など本市の農林水産業振興の基盤になるものと考える。今後、食育・地産地消推進会議で連携を図りながら、保護者、学校関係者、消費者なども対象にしたフォーラム開催等により、意識醸成を図つていきたい。

問 平成二十六年十二月議会で、地元の食材を給食に調達するため農協や漁協など関係機関と連携した推進体制の要望を行った。その後の状況を教育部に問う。また農林水産部に、地産地消や食育推進に向け学校給食をどのように位置づけ、どのような展開を考えているか、またできることから取り組んでいただきたいが、今後の予定があれば伺う。

◆本市の学校給食における地産地消の推進について

○○○本市の観光振興政策について
○○○中心市街地のまちづくりについて
○○○本市の学校給食における地産地消の推進について



前川
祥子



矢本 善彦

- 生活保護の現状と課題について
○生活困窮者自立支援制度の現状について
○ジェネリック医薬品の普及促進について
○子供の貧困について
○就学援助の現状について

◆ジェネリック医薬品の普及促進について



橋本 隆一

- 八代圏域ツナガルインターンシップ推進事業について
○学校・家庭・地域の連携協力推進事業について
○高齢者・障害者の福祉施策について

◆八代圏域ツナガルインターンシップ推進事業について



庄野 末藏

- 道路交通法の一部改正について
○少子高齢化社会について
○児童虐待への対応について

◆少子高齢化社会について

問 本市の生活保護費は、毎年約一億円ずつ増加している。平成二十七年度決算額は、総額約二十八億円のうち市の負担額は約七億円となり、扶助別では医療扶助が約十五億円と五割以上を占めている。このような中、ジェネリック医薬品を使用することで、医療扶助の削減につながると考える。そこで、ジェネリック医薬品の普及促進の取り組みについて問う。

答

健康福祉部長

生活保護受給者へのジェネリック医薬品の普及促進については、年度初回訪問時に病院や薬局での薬剤処方の際に、努めてジェネリック医薬品を処方してもらうようお願いしている。また、ジェネリック医薬品が処方されなかつた場合には、調剤薬局より送付された調剤状況表を医療扶助相談員が審査し、その結果をケースワーカーに伝え、家庭訪問時にジェネリック医薬品の使用を促すとともに、医療扶助相談員と同行訪問するなどして使用促進に努めている。

問 地元の学生が卒業後都会に出ていくことにより地方の衰退が危惧される中、国においては地方創生交付金の活用として地元でのインターンシップ推進事業への取り組みを支援することにしている。今年度予算計上された八代圏域ツナガルインターンシップ推進事業についてその事業の内容と取り組み、また、期待される効果について問う。

答

経済文化交流部長

本市の高校新卒者で就職希望者の約七割が市外就職という状況にある。市内企業の魅力発信を支援するとともに、高校、短大、高専等と連携し、短期から長期までのインターンシップ活動を支援することで、就職希望者に地元の数多くの魅力的な企業を知つてもらい、受け入れ企業との就労マッチングを図るものである。本事業により、地元の中小企業の人材確保と若者の市外流出の歯どめに寄与するとともに、地元企業の発展と地域経済の活性化に貢献すると考え

問 認知症高齢者の今後の増加を国の試験で発表、本市は今後インフラ整備、税収の減少、年々増加する社会保障費等の対策をどのようにされるか。家族による介護が望めない中、施設入所も容易ではなく、わずかな年金生活者に厳しさが増すばかりである。今後どのような方向で生活を支えていかれるか問う。

答

健康福祉部長

年々増加する社会保障費等の対策として、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を図り、その推進の要素として、自助・互助・公助にバランスよく働きかけ、超高齢化社会に取り組む。また、高齢者の生활を支えるために介護保険施設利用による住費・食費の軽減や養護老人ホームへの入所措置も行っている。今後は、計画的な施設整備とあわせ、本人の状況に応じた対応ができる体制づくりを図る。



島田一巳

- フードバーーやつしろについて
○中学生に対する進路指導について
○スポーツを生かしたまちづくりについて

- 本市在住の外国人への対応について
○各種審議会・検討委員会などへの市民参画の機会の確保について
○市長の政治姿勢について



幸村香代子

◆中学生に対する進路指導について

問 本市中学校では、三者面談の当日、受験校を決める際に、押印を求めることがあります。

答 教育長 市教委の指導により、市内中学校全部で行われているのか、それとも、学校単独の考えなのか問う。押印を求めるることは、保護者にとって過度な不安を与えることにもつながりかねず、廃止を考えることはないのか問う。

◆市長の政治姿勢について

問 本年八月には市長、市議ともに四年の任期が終了する。市長におかれでは、残し課題があると考える。「スーパー元気券の発行事業の責任をとると表明された市長、副市長の給与減額」、「就任当時、行政改革に対する意気込みと表明され、市民と約束された市長の退職手当の特例に関する条例」については、過去に議会で否決された経緯はあるものの、市長の姿勢として、次期に立候補されるかどうかはあるが、きちんとけじめをつける必要があると考える。再度提案する考えはないか伺う。

答 市長 議会の議決は重いものであると考える。否決後的一般質問でも答弁しているが、本市の地域振興、市民の幸福度向上のため粉骨碎身取り組むことで職責を果たす所存であり、再度提案する考えはない。

◆ハ代港の開発について

問 世界第二位のクルーズ船社「イヤル・カリビアン・クルーズ社」がハ代港開発に参入した経緯を問う。

答 経済文化交流部長 同社が、九州中央の寄港地としてハ代港を認識されること、国・県が船社の要請に応じ必要な施設整備を迅速に行つたこと、中村市長や蒲島知事と船社のキーパーソンとの間に人脈が形成されないこと等が考えられる。

問 ハ代港の国際クルーズ拠点形成計画における本市の担う役割を問う。

答 経済文化交流部長 計画では、本市の役割は明記されていないが、今後、整備を進める船社に対し、本市にとつて有益となる施設整備等を要望してまいる。

問 本市中学校では、三者面談の当日、受験校を決める際に、押印を求めることがあります。市教委の指導により、市内中学校全部で行われているのか、それとも、学校単独の考えなのか問う。押印を求めるることは、保護者にとって過度な不安を与えることにもつながりかねず、廃止を考えることはないのか問う。

答 教育長 三者面談では、保護者と生徒、担任等が相談の上、受験する高校等を決定し、保護者が確認書に記入し、押印して学校長宛てに提出している。これは、熊本県教育委員会の指導のもと、各中学校で取り組まれているものである。各中学校は、提出された確認書をもとに、受験に必要な書類を高校等から取り寄せる等の進路事務を行っていることから、確認書への押印については、保護者と本人、学校の間で受験校を明確にするという意味で大切なものと捉えている。



百田 隆

問 ハード整備と並行して進めるソフト事業の取り組みについて考え方を問う。

答 経済文化交流部長 これまでには、本市、人吉市、水俣市、上天草市と連携して県南広域周遊ルートのPRに努めてきた。今後は市内への経済効果を意識したインバウンド対策を進めてまいりたい。



増田 一喜

質問通告

- 官民連携による国際クルーズ拠点整備について
- 若者の雇用対策について

◆若者の雇用対策について

平成二十九年度当初予算に地方創生推進交付金を活用した八代圏域ソナガルインターンシップ推進事業が計上されたが、この事業や目的、それから今後の展望について伺う。

答

経済文化交流部長

現在のインターンシップのほとんどは、数日間の就労体験であるが、本事業は、就職希望の高校生等に、本市の魅力的な企業を知つてもらうため、より中長期的なインターンシップを支援し、地元の中小企業の人材確保と若者の市外流出の歯止めによる地域活性化を目的とする。なお、人材確保につながった企業からのコンサル料や企業の魅力発信を支援するセミナー受講料等の収益による事業の自立化を目指しながら、安定的で充実した事業展開を図つていきたい。



前垣 信三

質問通告

- 指定管理に伴う委託費の算定根拠について
- 体育施設の管理について
- 指定管理者と所管課とのかかわりについて
- スポーツ振興課の役割について
- 指定管理者選定の公募・非公募の選考について

◆指定管理者選定の公募・非公募の選考について

さきの十一月議会で否決された体育施設の指定管理委託が今議会に再提案された。選考の判断として、非公募で選定できる基準が追加され明確になり、市の施策の推進役として中心的な役割を果たし、設置目的に沿った施策の推進が効果的・効率的に達成できるとき、という基準に合致するという判断で、八代市体育協会は適当とされた市長の見解を伺う。

質問

さきの十一月議会で否決された体育施設の指定管理委託が今議会に再提案された。選考の判断として、非公募で選定できる基準が追加され明確になり、市の施策の推進役として中心的な役割を果たし、設置目的に沿った施策の推進が効果的・効率的に達成できるとき、という基準に合致するという判断で、八代市体育協会は適当とされた市長の見解を伺う。

市長　八代市体育協会がたくさんの方が、本事業を実施され、多くの市民がスポーツに接する機会をつくつていただいていることは、本市にとって大変ありがたいことだと思っている。同会が体育施設の指定管理者となることで、市長八策の中でも提言しているところおり、スポーツ大会の誘致などスポーツ交流人口の拡大が図られ、本市経済への波及も期なるよう、ともに頑張っていきたい。



野崎 伸也

質問通告

- 八代港の官民連携による国際クルーズ拠点形成港湾の選定について
- クルーズ客船寄港増に伴う観光振興策について
- 八代市体育施設の指定管理者委託について
- 運動部活動の社会体育移行について

◆八代市体育施設の指定管理者委託について

NPO法人八代市体育協会が市有体育施設の指定管理者にならなければ駅伝大会や市民体育祭、校区民体育祭等々ができるのかとの問い合わせを多数の市民から受けた。市民の不安払拭のため、改めて質問する。体育協会が指定管理者にならなかつた場合、その結果、あり得ない話だが体育協会が解散した場合、市民への影響があるのかどうか伺う。

質問

NPO法人八代市体育協会が市有体育施設の指定管理者にならなければ駅伝大会や市民体育祭、校区民体育祭等々ができるのかとの問い合わせを多数の市民から受けた。市民の不安払拭のため、改めて質問する。体育協会が指定管理者にならなかつた場合、その結果、あり得ない話だが体育協会が解散した場合、市民への影響があるのかどうか伺う。

経済文化交流部長　指定管理者不在の場合は、以前の市直営の管理体制に戻るため、人員や財源増の負担が生じる。仮に法人が解散した場合、市の委託事業や補助事業だけではなく、当該団体実施のスポーツ振興事業への影響が懸念される。

駅伝大会や市民体育祭、校区民体育祭ができなくなるのか再度、伺う。

質問

経済文化交流部長　各競技団体が独自に実施する駅伝大会や校区民体育祭等のイベントは実施されるものと思う。

問 防犯カメラについて以前は、監視ということに多くの人が拒否反応を示していたが、防犯カメラの持つ信頼性や犯罪抑止力の観点から、誰もがその有効性を認め、防犯カメラの設置は必要不可欠の時代となってきた。しかし、どこに設置するかについては慎重かつ十分な検証と人への配慮が求められる。市の認識とこれまでの設置状況と今後について問う。

答 プライバシーの侵害や設置・維持管理費の問題もある一方、犯罪被害の未然防止の有効な手段の一つであると認識している。本市施設の防犯カメラの設置状況は二十六カ所で八十台である。このうち、市立小・中学校、公立幼稚園においても、要望等により七校六園に三十九台設置しており、防犯体制の強化努力め、有効な活用を図る。また、公立保育園においては、園児等の安全目的に平成二十一年度に十一園全てに基金を充て設置する。後も、各部において、設置場所や目的的、引き続き検討する。

質問通告

- 本市の防犯カメラ政策について
- 八代市街地循環バス利用状況と外港方面への新路線について
- マイナンバー制度導入状況について



太田 広則

◆本市の防犯カメラ政策について

問 八代市政治倫理条例第三条は一項で市が行う許可、認可、請負その他の契約に関し、特定の企業、団体等のために有利な計らいをしないこと。二項は政治活動に關し企業団体から寄附を受けないものとし、その後援団体についても同様とするとしている。現状は条例に反しているのではないか。市長の後援会は受け取らないと市長は明言すべきを問う。

答 市長 昨年三月にも答弁したとおり、本市の政治倫理条例第三条は、「政治的・道義的批判を受ける性質の寄附を制限する趣旨」と認識しているが、後援団体には平成二十八年分から企業・団体等からの寄附を受け取らないよう対応いただいている。

質問通告

- 市長の政治姿勢について
- 子供の貧困問題について
- 住宅リフォーム助成制度の創設について



笹本 サトウ

◆市長の政治姿勢について

問 本市のいぐさ栽培面積と生産農家戸数は、最盛期の約九分の一にまで減少した。今後の本市のいぐさ生産を考える中で、生産が中止されていた、いぐさ収穫機などの専用機械の問題は、最重要課題である。二十九年度から、新型のいぐさ収穫機が導入できることとなつた。小規模生産で価格の高騰が心配である。最終的な販売価格について問う。

答 農林水産部長 このいぐさ・畠表生産体制強化緊急対策事業は、国の事業とは別に、県・市が連携し、いぐさ収穫機の導入費用の一部を助成するものである。新型の収穫機の価格は、まだ決定していないものの、従来機の二倍程度の金額になるのではないかとの予想もある。本事業と国と県の助成制度を組み合わせることで、生産者の負担軽減が図れると考えている。本事業と国と県の助成制度を組み合わせることで、生産者の負担軽減が図れると考えている。いぐさ産地を守るために、今後も国・県・市が一体となつた支援を行っていきたいと考えている。

質問通告

- 八代市適応指導教室くま川教室について
- 八代市放課後児童健全育成事業について
- いぐさ・畠表生産体制強化緊急対策事業について



友枝 和明

◆いぐさ・畠表生産体制強化緊急対策事業について

質問通告

古嶋 津義

- 地方創生について
- 児童生徒のスポーツ環境整備事業について
- 中村市政の成果と課題について

◆中村市政の成果と課題について

問 中村市長は、この四年間、市政の発展のため、粉骨碎身の取り組みを積み重ねられ、数多くの成果を残してこられた。中村市長の任期もあと五ヶ月余り、多くの成果が上がっているが、課題も残されていると思う。市長は、県内外の豊かな人脈、我慢強い忍耐力、人間力で市政をリードしてこられた。そこで中村市長に、二期目に向かう決意を伺う。

答

市長 市長就任以来、「市政の安定化」「熊本の副都心づくり」「地域経済の浮揚」の三つの基本理念のもとに市政運営に取り組んできましたが、その実現に当たっては、いまだ道半ばである。私自身、二期目の出馬について自問自答し、各団体や市民の皆様方と意見交換を行ってきたが、熱い期待と激励の言葉をいただき、出馬を決めた。私の持てる力を大好きな八代のために尽くすことを決意とともに、本市の発展のために、全身全霊をささげる覚悟である。

質問通告

龜田 英雄

- 八の字土地改良区について
- 本市職員の働き方改革について
- 市立病院について
- 人口減少の克服と地域の活性化について

◆人口減少の克服と地域の活性化について

問 人口減少に歯どめをかけ、地域を元気にしようとする取り組みはこれまでに行われ、一般質問でも幾度となく取り上げてきた課題であるが、周辺部においては寂れる一方であるこれまでの施策を検証し、もつと効果的な方策を望むものであるが、この問題に対する執行部の認識とこれから対策について伺う。

答

企画振興部長

本市は人口減少が進行していること、特に中山間地において著しいと認識している。重要なことは、市民に「八代に住んでよかつた、住み続けたい」と思ってもらえて、また、まちづくりを実現することであると考える。今まで以上に効果的な施策を模索しながら自立的・持続的な地域づくりに取り組みを進めたい。

問 本市の将来の展望について伺う。**答**

市長

著しい人口減少により、地域コミュニティを維持できるのか危惧している。「未来の八代を担う子供たちが夢を持てる八代づくり」を目指していく。

◆健康都市としての健康寿命延伸に対する認識と今後の対策及び医療政策について**質問通告**

西濱 和博

- 健康都市としての健康寿命延伸に対する認識と今後の対策及び医療政策について
- 八代港の官民連携による国際クルーズ拠点形成港湾選定を受けての市長の政策展望について

問 国の健康政策「健康日本21」により、日本に健康格差があること、それは放置すべきでなく縮小を図るべきことが公認され、健康格差対策を国民運動として推進していくことが、国の政策目標となつた。熊本県は、平均寿命では男女とも全国都道府県ランキンギ四位に位置しており長寿県である一方、不健康期間が長い県としては下位から数えたほうが早い。東京都足立区では「健康への意識が低くても、いつの間にか健康なれる作戦」を広く区内に浸透させ、糖尿病患者の割合を減らす成果を得た。健康格差問題は、社会的な背景もあり多くの分野に関わっており、今後、健康・保健政策を組織的に取り組んでいく必要があると思うが執行部の考え方を伺う。

答

健康福祉部長

不健康状態を減らし大きな成果を出すためには、国保や介護・障がい・保健等の関係部門が共通認識を持ち包括的に取り組んでいく必要があると考えている。



中山 諭扶哉

質問通告

- 平成二十八年熊本地震からの日奈久地域について
- 配水池の耐震について
- 民俗伝統芸能伝承館（仮称）整備事業について
- 生活交通確保維持事業について

◆配水池の耐震について

問 熊本地震における上水道の被害状況をう。

答 水道局長 断水を伴う甚大な被害には至らなかつたが、水源地の井戸の濁りが起り、取水を停止した。

問 今地震では南阿蘇村において、貯水池倒壊により甚大な被災があつた。本市において配水池の耐震が心配される。現状について問う。

答 水道局長 本市の上水道の配水池は、四大きなものから宮地・高島・日奈久・龍峯の四つである。配水池を計画的に更新・整備する必要がある。

問 現地を視察したが、同じく耐震調査の必要性を感じた次第であり、早急な着手が必要とされる。貯水池耐震化の計画について問う。

答 水道局長 今年度、簡易耐震診断により施設の選定及び優先順位づけを行った。施設の更新、耐震性ならびに補能施設の調査を行い、詳細な耐震診断により等の対応を検討していく。



堀口 晃

質問通告

- 八代市公共施設等総合管理計画（案）について
- 大型クルーズ客船寄港に伴うインバウンド政策について
- 民俗伝統芸能伝承館（仮称）整備事業について
- 八代・天草架橋建設推進について

◆八代・天草架橋建設推進について

問 八代・天草架橋建設促進期成会が発足し、二十九年が経過しようとしている。八代・天草架橋建設については、国の事業としての妥当性を示す費用便益比の基準が一・〇である。本架橋の費用便益比は〇・四であることから、国の支援を受けられない状況が四年前に判明した。この解決については、国家戦略特区制度の活用だと考えるが、市の考えを問う。

答 市長 八代商工会議所主催の国家戦略特区制度の勉強会に、参加させていただいた。地方創生に向け、地域のさまざまな課題を解決できる制度であり、興味深く話を聞かせていただきたい。大変ハードルは高いと感じたが、八代・天草架橋の実現については、法制度など



堀 徹男

質問通告

- 学習指導要領改訂案について
- 平成二十八年熊本地震後の防災対策について
- 市有林の活用策について

◆平成二十八年熊本地震後の防災対策について

問 熊本地震で被災した益城町では停電で行政連絡を住民に知らせるという機能が果たせなくなつたとのことである。そこで本市では長期停電時の備えはどうか状況を問う。

答 総務部長 本市防災行政無線の屋外拡声器には充電式非常用バッテリーを備えており、停電発生時から十二時間程度は放送可能である。

問 災害発生時には避難所となる公民館等には飲料水、生活用水など水の供給が不可欠である。また、照明や地下水くみ上げ用のポンプや防災行政無線にも電源を供給できる非常用発電機の設置が必要だと思うが考えを伺う。

答 総務部長 ポータブル型発電機を配備しているが、施設設備全体での使用には発電能力が不足する。本格的な非常用発電機の必要性は認識しているものの、設置スペースや整備費用が高額となるなど課題があり、導入に慎重な検討が必要と考えている。



大倉 裕一

質問通告

- 本市の財政状況と平成二十九年度当初予算について
- 定住促進策及び雇用と企業誘致について
- 食肉センター管理事業における同施設の解体について

◆本市の財政状況と平成二十九年度当初予算について

問 平成二十九年度一般会計当初予算編成において、社会保障経費の伸び分である3%削減は達成できたのか伺う。

答 財務部長

経常的な扶助費に要した一般財源の対前年度増加額である約二億六千八百万円を補填できるよう平成二十八年度当初予算における経常的な一般行政運営経費約八十九億六千万円から導いたものが3%であり、目標設定に対し、結果で、今後も継続して取り組む必要がある。四%の減であつた。目標は達成できなかつたが、行政改革の視点で全局的に取り組んだ結果で、今後も継続して取り組む必要がある。

問 今後の歳入や歳出の見通しを伺う。



◆講師 元全国都道府県議会議長会 議事調査部長
全国都道府県議会議長会議会制度研究アドバイザー

のむらみのる
野村 稔 氏

◆演題 地方議会の現状と課題

建設環境委員会 行政視察の報告

出席委員 福嶋 安徳(委員長) 中山 諭扶哉(副委員長)
古嶋 津義 増田 一喜 松永 純一
百田 隆

◆ 日 程：平成29年2月8日(水)～10日(金)

◆ 視察先及び調査事項

- ◎ 荒川区：永久水利施設整備事業について
- ◎ ふじみ野市：大井清掃センター跡地利用（多目的グラウンド）について
- ◎ 板橋区：行き止まり道路緊急避難路整備事業について



▲ 荒川区



▲ ふじみ野市



▲ 板橋区

文教福祉委員会 管内調査の報告

出席委員 友枝 和明(委員長) 庄野 末藏(副委員長)
太田 広則 島田 一巳 田方 芳信
橋本 幸一 前垣 信三 幸村 香代子

◆ 日 程：平成29年2月8日(水)

◆ 視 察 先：八代市立図書館（指定管理者制度導入後の状況）

八代市適応指導教室くま川教室（教室内見学）

八代市代陽幼稚園（保育及び施設見学、給食喫食）

▼ くま川教室



施設職員との意見交換

▼ 市立図書館



ブックシャワー
(本の消毒・殺菌)

▼ 代陽幼稚園



給食喫食

平成29年3月定例会採決結果

(全ての議案は全会一致で可決されました)

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議案第 1号	平成28年度八代市一般会計補正予算・第9号	議案第23号	契約の締結について(八代市環境センター車庫棟・洗車棟建築工事)
議案第 2号	平成28年度八代市一般会計補正予算・第10号	議案第24号	市道路線の廃止について
議案第 3号	平成28年度八代市国民健康保険特別会計補正予算・第3号	議案第25号	市道路線の認定について
議案第 4号	平成28年度八代市介護保険特別会計補正予算・第3号	議案第26号	指定管理者の指定について(八代市スポーツ・コミュニティ広場、八代市弓道場、八代市球技場、八代市民プール、八代市民球場、八代市総合体育館、八代市立武道館、八代市相撲場)
議案第 5号	平成28年度八代市簡易水道事業特別会計補正予算・第2号	議案第27号	八代市報酬及び費用弁償条例の一部改正について
議案第 6号	平成29年度八代市一般会計予算	議案第28号	八代市消防団員の定員、任用、服務等に関する条例の一部改正について
議案第 7号	平成29年度八代市国民健康保険特別会計予算	議案第29号	八代市個人情報保護条例等の一部改正について
議案第 8号	平成29年度八代市後期高齢者医療特別会計予算	議案第30号	八代市議会の議決すべき事件を定める条例の一部改正について
議案第 9号	平成29年度八代市介護保険特別会計予算	議案第31号	八代市市税条例等の一部改正について
議案第10号	平成29年度八代市簡易水道事業特別会計予算	議案第32号	八代市債権管理条例の制定について
議案第11号	平成29年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計予算	議案第33号	八代市手数料条例の一部改正について
議案第12号	平成29年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算	議案第34号	八代市介護保険条例の一部改正について
議案第13号	平成29年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計予算	議案第35号	八代市教職員住宅条例の一部改正について
議案第14号	平成29年度八代市診療所特別会計予算	議案第36号	八代市いじめ防止等対策委員会設置条例の制定について
議案第15号	平成29年度八代市久連子財産区特別会計予算	議案第37号	八代市立視聴覚ライブラリー条例の廃止について
議案第16号	平成29年度八代市椎原財産区特別会計予算	議案第38号	八代市工場立地法地域準則条例の一部改正について
議案第17号	平成29年度八代市水道事業会計予算	議案第39号	八代市体育施設条例の一部改正について
議案第18号	平成29年度八代市病院事業会計予算	議案第40号	八代市農村運動広場条例の一部改正について
議案第19号	平成29年度八代市下水道事業会計予算	議案第41号	八代市食肉センター条例及び八代市食肉流通施設条例の廃止について
議案第20号	契約の締結について(八代市総合体育館天井改修建築工事)	陳情第1号	八代市国民健康保険及び高齢者はり・きゅう等施設利用券の存続と拡充について
議案第21号	専決処分の報告及びその承認について(八代市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例)	発議案第1号	八代市議会会議規則の一部を改正する規則案
議案第22号	専決処分の報告及びその承認について(八代市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例)	発議案第2号	庁舎建設に係る木造・木質化に対する補助金の拡充を求める意見書案

意 見 書

◆ 庁舎建設に係る木造・木質化に対する補助金の拡充を求める意見書

三月定例会において意見書案が提出され、原案のとおり可決し、関係行政庁へ送付しました。

一 各自治体の庁舎建設に係る木造・木質化に対する補助金の拡充を図ること。
二 庁舎建設に木材を十分使えるような木造・木質化に対する法律の整備と施策の充実を図ること。

林業を取り巻く環境は、依然として厳しいものがある。また、熊本地震及び市町村合併に伴い、多くの自治体が、庁舎建設に取り組んでいる。そこで、庁舎建設に当たつて木材を有効利用することで、木材の需要拡大が図られる。しかし、建築単価が高いこともあり、十分な取り組みに至っていないのも事実であるので、木材利用に対する特別な措置を講じられるよう、国及び政府に対して強く要望する必要がある。

熊本県市議会議員研修会が開催されました。

去る2月6日、熊本市のKKRホテル熊本において熊本県市議会議員研修会が開催され、本市議会の議員も多数参加しました。

本研修は、議員の資質向上を図ることを目的に、熊本県市議会議長会の主催により、県下14市議会の議員を対象として行われました。



◆ 講 師 同志社大学大学院 総合政策科学研究科

にいかわ たつろう
教授 新川 達郎 氏

◆ 演 題 災害時における議会の対応

新緑とともに、初夏の兆しも色濃い季節となりました。市民の皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

平成二十九年三月定例会も新年度予算の審議を初め、市政の方向性を示す活発な議論が展開されました。

熊本地震から一年、創造的復興のシンボルとして、八代港も国際的な大企業ロイヤル・カリビアン・クルーズ社の投資を活用した旅客ターミナル等の整備と、国県による岸壁等の整備を連携して進め、将来的な国際クルーズ観光拠点として大きく飛躍が期待されます。

このような情報や活動も報告し、開かれた議会を目指してまいりますので御理解と御協力をお願いします。

八代市議会広報委員会

編集後記



◎本紙に関する御意見・御要望はこちらまで TEL 32-5984・FAX 33-4440
市役所ホームページアドレス <http://www.city.yatsushiro.kumamoto.jp/>

